

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)

マルマン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.maruman.co.jp/ir/stock/meeting/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

- ・ 合同会社西山荘C.C.マネジメント
- ・ 丸万（香港）有限公司
- ・ 丸万（上海）体育用品貿易有限公司
- ・ 丸万（北京）商貿有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

主要な会社の名称

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法関連会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司の決算日は3月31日であります。また、丸万（上海）体育用品貿易有限公司及び丸万（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たってはそれぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～12年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金  
将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金  
係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。
- (4) のれんの償却の処理方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年の定額法で処理をしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - ① 繰延資産の処理方法  
開業費………5年間の均等償却によっております。  
社債発行費…支出時に全額費用処理しております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,023,212千円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産	受取手形	14,450千円
	売掛金	1,408,999千円
	商品	79,819千円
	製品	635,818千円
	仕掛品	45,689千円
	原材料	521,524千円
	建物及び構築物	129,110千円
	土地	517,756千円
	長期未収入金	427,051千円
	固定化営業債権	710,239千円
	合計	<u>4,490,459千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金	1,635,718千円
	長期借入金	146,740千円
	合計	<u>1,782,458千円</u>
3. 財務制限条項		
	短期借入金のうち300,000千円には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。	
	(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。	
4. 受取手形割引高		44,003千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	12,253,709株
2. 剰余金の配当に関する事項	
	該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	2,035,883株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達には主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注）2.参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	319,478	319,478	－
(2)受取手形及び売掛金	1,533,685		
貸倒引当金	△87,836		
差引 計	1,445,849	1,445,849	－
(3)長期未収入金	427,051		
貸倒引当金	△372,313		
差引 計	54,737	54,737	－
(4)固定化営業債権	710,239		
貸倒引当金	△639,088		
差引 計	71,151	71,151	－
資産計	1,891,216	1,891,216	－
(1)支払手形及び買掛金	949,035	949,035	－
(2)未払金	268,589	268,589	－
(3)短期借入金	2,243,013	2,243,013	－
(4)長期借入金	147,054	141,109	△5,944
(5)新株予約権付社債	195,000	195,000	－
負債計	3,802,352	3,796,747	△5,944

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)長期未収入金、(4)固定化営業債権

これらの時価については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 負 債

#### (1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価につきましては、市場価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	696
関係会社株式	55,826

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	319,478	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,533,685	—	—	—

長期未収入金及び固定化営業債権1,137,290千円は回収予定が見込めないため、上記に含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	739,068	—	—	—
長期借入金	1,503,944	147,054	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 45円85銭
- 1株当たり当期純利益 3円51銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

当社グループは、平成27年11月24日開催の取締役会において、株式会社マルマンプロダクツのマウスケア商品事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しました。

**1. 事業譲受の目的**

マウスケア商品の新たな販売先を獲得することで、当社グループにおける健康食品関連事業の成長力及び収益力の強化を図ることを目的としております。

**2. 事業譲受の相手会社の名称**

株式会社マルマンプロダクツ

**3. 譲り受ける事業の内容**

音波歯ブラシ等、マウスケア商品の企画製造販売事業

**4. 譲り受ける資産・負債の額**

資産の額は算定中です。負債は譲り受けません。

**5. 事業譲受の時期**

平成27年12月1日

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 子会社及び関連会社株式……………総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
機械装置	3～15年
車両運搬具	3～5年
工具器具備品	2～5年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	427,139千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
(1) 短期金銭債権	113,309千円
(2) 長期金銭債権	1,197,997千円

### 3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産	受取手形	14,450千円
	売掛金	1,408,999千円
	商品	79,819千円
	製品	635,818千円
	仕掛品	45,689千円
	原材料	521,524千円
	長期未収入金	427,090千円
	固定化営業債権	1,086,156千円
	合計	4,219,549千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	334,462千円
	1年以内返済予定長期借入金	1,301,255千円
	長期借入金	146,740千円
	合計	1,782,458千円

### 4. 財務制限条項

短期借入金のうち300,000千円には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とにならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

5. 受取手形割引高 44,003千円

### 6. 保証債務

連結子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントのリース債務及び長期未払金に対し、保証を行っております。

合同会社西山荘C. C. マネジメント 60,528千円

### 6. 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務 159,131千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	268,782千円
(2) 営業取引以外の取引高	7,270千円

#### 2. 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損52,412千円が売上原価に含まれております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普 通 株 式	425	—	—	425

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	(平成27年9月30日現在)
棚卸資産評価損	10,613千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,309千円
返品調整引当金	19,110千円
製品保証引当金(流動)	4,339千円
未払事業税	785千円
税務上繰越欠損金(流動)	33,991千円
その他	9,071千円
小計	83,222千円
評価性引当額(流動)	△83,222千円
繰延税金資産(流動)合計	—千円
繰延税金資産(固定)	
製品保証引当金(固定)	5037千円
貸倒引当金繰入限度超過額	463,082千円
訴訟損失引当金	12,287千円
一括償却資産	186千円
子会社株式及び出資金評価損	18,516千円
税務上繰越欠損金(固定)	256,644千円
その他	12,132千円
小計	767,887千円
評価性引当額	△767,887千円
繰延税金資産(固定)合計	—千円
繰延税金資産合計	—千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の関係会社	株 式 会 社 COSMO & Company	被所有 直接 25.2	-	資金の貸付 (注1)	9,000	短期貸付金	10,000
				利息の受取	213	未収利息	213
				債務被保証 (注2)	50,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
2. 短期借入(50,000千円、期限3か月)につき、債務保証を受けたものであります。
3. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	合同会社西山荘C. C. マネジメント	東京都東千代区	(千円) 3,000	ゴルフ場の運営事業	所有直接100.0	1名	当社製品の販売	製品の売	11,147	売掛金	2,225
								付金の返済(注1)	3,000	長期貸付金(注4)	771,062
								利息の受	7,057	-	-
								担保の受入(注2)	1,447,995	-	-
							債務保証(注7)	60,528	-	-	
子会社	丸万(香港)有限公司	香港	(千HKドル) 5,132	小売及び卸売業	所有直接100.0	2名	当社製品の販売	製品の売	36,520	売掛金	7,413
										固定化営業債権(注5)	6,709
								資金の付	12,706	短期貸付金	15,420
									長期貸付金(注4)	23,151	
子会社	丸万(上海)体育用品貿易有限公司	中国	(千USDドル) 630	小売及び卸売業	所有直接100.0	2名	当社製品の販売	製品の売	7,331	売掛金	44,065
										固定化営業債権(注5)	369,207
								資金の付	-	短期貸付金	3,325
									長期貸付金(注4)	27,866	
子会社	丸万(北京)商貿有限公司	中国	(千USDドル) 1,200	小売及び卸売業	所有直接100.0	2名	当社製品の販売	製品の売	7,368	売掛金	-
								増資の受	95,698	-	-
関連会社	株式会社マルマングルコーポレーション	台湾	(千台湾ドル) 30,000	卸売業	所有直接49.0	1名	当社製品の販売	製品の販売(注1)	206,414	売掛金	30,859

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
3. 借入に対して土地、建物の担保提供を受けております。
4. 長期貸付金に対し、152,080円の貸倒引当金を計上しております。
5. 固定化営業債権に対し375,916千円の貸倒引当金を計上しております。
6. 当社が、丸万(北京)商貿有限公司の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
7. 当社が、合同会社西山荘C. C. マネジメントのリース債務及び長期未払金に対して債務保証を行っているものであります。保証料の受領はしておりません。
8. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

## (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	許京秀	被所有 直接 9.0	当社取締役	資金の借入	—	短期借入金	154,616
				利息の支払 (注1)	2,994	未払金	4,515
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社マルマンコリア	—	役員の兼任 当社製品の販売	製品の販売 (注2)	1,049,167	売掛金	390,444
				資金の借入	—	短期借入金	200,000
				利息の支払 (注1)	13,140	未払金	13,356

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、決定しております  
2. 当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。  
3. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 52円71銭  
2. 1株当たり当期純利益 9円74銭

## (重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成27年11月24日開催の取締役会において、株式会社マルマンプロダクツのマウスケア商品事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しました。

## 1. 事業譲受の目的

マウスケア商品の新たな販売先を獲得することで、当社における健康食品関連事業の成長力及び収益力の強化を図ることを目的としております。

## 2. 事業譲受の相手会社の名称

株式会社マルマンプロダクツ

## 3. 譲り受ける事業の内容

音波歯ブラシ等、マウスケア商品の企画製造販売事業

## 4. 譲り受ける資産・負債の額

資産の額は算定中です。負債は譲り受けません。

## 5. 事業譲受の時期

平成27年12月1日